

(2019年6月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

<要点>

【政治】

- 内政：モイーズ大統領の辞任を求めるデモの継続（9日～13日）
- ラサリーヌ問題：国連による報告書の提出（21日）
- 安保理：国連PKOミッションから国連特別政治ミッションへの移行に関する決議の採択（25日）

【経済】

- 3月インフレ率、前年同月比17%

1 政治

(1) 内政：モイーズ大統領の辞任を求めるデモの継続

- 9日 ペトロカリベ汚職問題の責任追及とモイーズ大統領退陣を求めるデモが発生。死者、負傷者、逮捕者を出す事態に発展。総勢1万人のデモ参加者のうち、過激派は大統領府付近等で投石、銃撃、放火を行った。大統領私邸付近でも、デモ参加者と警官が衝突。仏大使館は投石・門戸放火被害に遭った。
- 10日 数百名規模の暴力的なデモ参加者が、テレビ局の車両を放火する等、メディアを攻撃。前日に比べて動員数は限定的であったものの、暴力的なデモとなった。
- 11日 ポルトープランスおよびペションビル市内でデモや暴力行為が継続。メディア関係者が殺害された。上院での首相の任命プロセスが中断され、下院議員が連名で大統領の辞任を求める声明を发出。
- 12日 モイーズ大統領は、ペトロカリベ汚職問題には関与していないとした上で、国民対話を呼びかけ、辞任しない意向を示唆したほか、ラパン暫定首相も辞任しないとする立場を示した。しかし、反対勢力は一方的に暫定政権樹立に向けた委員会の立ち上げを発表。更に急進派野党は、モイーズ大統領を正統な大統領と認めないとする声明を发出し、即時辞任を強く求めた。
- 13日 ポルトープランス市内で死者、負傷者が発生し、ロードブロック等も継続。大統領府付近での投石等がエスカレートしたため、警察は応戦して制圧した。また、一部の下院議員と実業家はモイーズ大統領の即時辞任と政権交代が実現するまでデモの動員を支持するとした。

(2) ラサリーヌ問題：国連による報告書の提出

- 21日 国連ハイチ司法協力ミッション(MINUJUSTH)及び国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)は、昨年11月13日及び14日において、ラサリーヌ地区で生じたギャング間の暴力行為により、少なくとも死者26名、負傷者多数、暴行2件が生じたとし、国による真相究明を求めた。

(3) 国連PKOミッションから国連特別政治ミッションへの移行に関する決議の採択

- 25日 国連安全保障理事会は、国連ハイチ統合事務所(BINUH)を設立する安保理決議を採択。10月、MINUJUSTHからBINUHへの移行を完了する。